

黎明 REIMEI

～一般社団法人 日本PVプランナー協会会報誌～ Vol.25 2022新春号



表紙写真提供
(南)アミカブルサービス
(株)ジーサービス
(株)太陽ホーム

Contents

- ・特集/第9回全国会員大会
 - ・理事長挨拶・基調講演
 - ・懇談会・発表・表彰式
- ・地区会:関東地区会/2022年リアル地区会・WEBセミナー開催予定
- ・会員企業訪問/(株)サンエイエコホーム
(株)愛知環境デザイン
- ・太陽光プロダクトニュース/
エナジー・ソリューションズ(株)
- ・太陽光パネルの価格高騰と納期遅延に
関する緊急調査結果

新年のご挨拶

一般社団法人日本PVプランナー協会 理事長 石丸貴樹

謹んで新春の祝詞を申し上げます。

まだまだ新型コロナウイルスの影響が続いておりますが、脱炭素の動きはますます活発化しております。EVが本格化していく社会の中で電力供給は不可欠であり、それを担う供給源が自然エネルギーでなければ脱炭素に繋がらないと考えております。そこそが太陽光発電のできる一部ではありますが、新たな提案もあります。

年々上がり続けるエネルギーコストを再生可能エネルギーで賄い、また、地域密着型自家消費モデルにより排出され

る二酸化炭素も賄い、災害による電力確保ができることにより地域住民の安全を担保することが可能となります。

その一方で、適切な運用を長期間持続されるために必要なO&M事業の知見を幅広く認知させなければなりません。さらに、営農型シェアリングの活性化もこれからの事業ではないでしょうか。都市近郊農家であれば電力供給へのコスト削減が図れ、合理的な活用ができます。当協会は会員の皆様の事業発展に寄与する研修会や情報発信業務に精一杯の努力をしております。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



一般社団法人 日本PVプランナー協会 理念

私たちは、PV プランナー・PV システムインテグレーターの育成をおこない、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には

- 1、私たちは「地球環境問題」の解決に取り組みます。
- 1、「販売」は、コンプライアンスを遵守します。
- 1、「商材説明」は、お客様に正しい知識と情報を提供します。
- 1、「施工」は、安全を第一に考え、お客様の家屋を守りながら、適正な発電が行えるよう努力します。
- 1、「アフターサービス」は、お客様のニーズに応え、素早い対応を心がけます。

以上を行い、私たち・お客様・地球が共に繁栄する「豊かな未来創り」に貢献します。

2021年度（第10期）運営方針

1. セミナー・研修会開催方針

- ①自家消費太陽光発電の推進
- ②non-FIT太陽光発電の推進
- ③O&M関連推進
- ④蓄電池関連推進
- ⑤ソーラーシェアリング推進

2. 地域会員と自治体連携の推進を模索する

各エリアの経済局、環境事務所、農政局と意見交換を行い、エリアの会員に情報提供を行う。

事務局だより

2022年新年あけましておめでとうございます。昨年は新型コロナウイルスによる新しい生活スタイルが、日常となった一年でした。事務局も都心の電車通勤をさけるため、事務室内の密をさけるため、在宅勤務を主体とし交代で時差出勤などを行い、無事に過ごすことができました。

在宅勤務…言葉は気楽な感じがしますが、自分で仕事の管理をすることはなかなか難しいことだと痛感しています。それよりも、まる一週間ものあいだリアルで人と話すことがなく、せいぜいWEB画面で仕事の話ばかり…やはりメンタルは弱りますね。

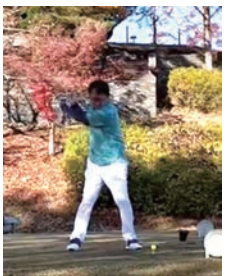
週末、早い時間に人の少ない食事処でかわす、わずかばかりの会話が救いでした。自炊も増えましたがお酒は極端に減り、自炊で飲む一杯がすべてでしたね。その間、続けたゴルフ練習は唯一の運動であり、汗をだすことで溜まった毒素も流れていく感じが心地よかったです。

が心地よかったです。

右利きで左半身に麻痺の残る自分に左に壁を作るゴルフは…無理では？そんな疑問を構わず、一回り下の友人にゴルフラウンドに強引に誘われたのが一昨年2月のこと。二人の付き添い？に助けられ無事に回れたことからゴルフ練習にはまりましたね。持つべきものは友人かな（笑）。

新型コロナウイルスの治療薬が使われるようになるまでは、まだまだ安心できません。オミクロン株による感染者増大も視野に入れ、慎重に今の生活を続けたいと思います。

皆様と皆様のご家族が健やかな一年になりますように心より願っております。（大槻）



お問い合わせは…



一般社団法人 日本PVプランナー協会

〒102-0084

東京都千代田区二番町3番地10

白揚ビル2階

TEL: 03-6256-9970 / FAX: 03-6256-9971

Web <https://pv-planner.or.jp>

Mail support@pv-planner.or.jp

制作・編集:(株)電設出版

クラスタ故障は見逃さない。

もっと点検してほしいから

eSolamente



ソーラーパネルを点検するメリット



2つのステップで故障したパネルまで特定



令和3年度 新エネ大賞 経済産業大臣賞 受賞しました

信頼と実績のソラメンテシリーズ

お問い合わせ

東洋計測器株式会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-3-12 計測器ランドビル

TEL. 03-3255-8035

FAX. 03-3255-8076

URL: <https://www.keisokuki-land.co.jp/>

株式会社 アイテス

〒520-3031 滋賀県栗東市縄1丁目 17-8-501 栗東事業所
製品開発 TEL.077-599-5040 FAX.077-554-6173

URL: <https://www.solamente.biz/> e-mail: sales02@ites.co.jp

YouTubeにて
太陽光メンテナンス情報を発信中!

ITES.Solamente

検索



第9回全国会員大会

2021年11月26日、「第9回全国会員大会」が東京・渋谷シダックスカルチャーホールで開催されました。今回はリアル開催とオンラインによる同時配信を行いました。参加者は145名（リアル参加者34名／WEB参加登録者111名）。経済産業省、環境省、農林水産省のそれぞれの立場からの基調講演も大変好評で大盛況となりました。

理事長挨拶

エネルギーの地産地消と地域の活性化が始まる

一般社団法人日本 PV プランナー協会
理事長 石丸貴樹



2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする第6次エネルギー計画が発表されました。再生可能エネルギーの比重が高まるにあたり、私たちにとって大きなチャンスであるとともに、私たちが心して取組まないと成しえない導入目標でもあるといえます。

一方、地域密着型自家消費モデルが注目されています。蓄電池を用い、災害時の電力確保ができることにより、地域住民の安全を担保することが可能となります。太陽光と蓄電池の両輪での提案が不可欠となっていきます。

また、O&Mの知見を広めること、営農型シェアリングの活性化などもこれからの拡大事業となります。エネルギーの地産地消、地域の活性化の時流が始まります。ともに知見を増やし勉強しましょう。



基調講演Ⅰ

「再生可能エネルギー主力電源化に向けて
～第6次エネルギー基本計画～」

経済産業省 資源エネルギー庁
新エネルギー課 課長補佐
田村富昭氏



第6次エネルギー基本計画は2030年における温室効果ガスの削減割合46%を目指すとし、電源構成の割合では再生エネを36～38%とする、として

います。しかもこれは安定供給に支障が出ない前提です。この「野心的な目標」を実現するための再生可能エネルギーの主力電源化への取組をご紹介します。

①適地の確保：住宅や公共施設等の屋根への積極導入、営農型の推進などが考えられます。

②地域との共生：情報を開示して懸念を払しょくする、適正な事業実施を確保する、また廃棄物の処理を的確に行えるよう費用積立制度も推進していきます。

③小出力発電設備に対する規制の検討：現在50kW未満の小出力発電設備に関しては一般電気工作物の保安規定が適用されていましたが、これを改定し、新たな規制体系の検討を行っています。

④FIP制度の導入：市場価格と連動した形での買取制度を導入します。

⑤系統制約の克服：系統運用の見直しや送電網の増強などを計画しています。

基調講演Ⅲ

「農業振興のための再生可能エネルギーの新たな取組」

農林水産省 大臣官房
環境バイオマス政策課
再生可能エネルギー室 室長
西尾利哉氏



農地の上部空間を利用する営農型太陽光発電はよい考え方だと思います。農地は食糧需給の観点からいえば国民共通の財産であり、そのため、さまざま

な特典が与えられており、営農型太陽光発電は農地法の規制がかかります。

最近ではお茶やえだまめなど、遮光下でも生育する作物が試されています。発電施設ではありますが、農業に参画することでもあります。探っていけば相性のいい作物がありそうです。

バイオマスは植物に由来する有機物資源で、天候に左右されないの、太陽光に比べ安定しています。バイオマスとの組み合わせも選択肢の一つとしてもいいのではないのでしょうか。

VEMS（農山漁村エネルギーマネジメントシステム）とは地域内の経済循環につながる再生可能エネルギーの地産地消モデルで、農林水産省ではこれを推奨しています。

「三方よし」の考え方が大切だと思います。営農型発電の場合、電気の売り上げが10とすると農作物の売り上げは1です。そのためFITが終了したとたんに引き上げるのではなく、その地域に根付いた発電所を作っていく心構えが必要ではないかと考えます。



基調講演Ⅱ

「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて
～太陽光発電への期待～」

環境省
地球環境局 地球温暖化対策課 課長
小笠原靖氏



風力や水力に比べ短期間に設置・可動できる太陽光発電は重要であると考えています。一方、適地が見つかりにくくなっていたり、地域とのトラブルもみられる等の課題も生じています。2030年に向けた太陽光発電促進のための環境省の取組として、

- ・国や自治体の公共建築物の率先実行
- ・改正温対法による促進地域等を活用した自治体間による地域共生型太陽光発電の促進
- ・自家消費型太陽光発電の促進
- ・脱炭素先行地域づくり

などの施策を掲げています。

①公共部門への率先実行：太陽光発電の最大限導入（政府保有の建築物の50%以上に太陽光発電を設置）、新築建築物のZEB化、電動車・LED照明の徹底導入（政府既存設備全体の照明を100%LED化）、積極的な再生エネ電力の調達（2030年までに各省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする）など、政府の事務・事業に関する温室効果ガスの削減を実行します。自治体は国の取組に準じて率先して取組を実施し、これをふまえ、自治体実行計画策定・実施マニュアル改定を検討してい

ます。また公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とするため、令和4年度要求額10,000百万円で支援します。

②改正温対法による促進地域等を活用した自治体間による地域共生型太陽光発電の促進：地域経済の活性化や災害に強い地域作りなど、地域と共生する再生エネ事業とすることが重要です。これを踏まえた促進の仕組みを創設します。地域主導での脱炭素化の加速を期待します。地域の合意形成を円滑化しつつ、地域の脱炭素化を促進する。また、交付金や出資制度といった、これを実現するための支援パッケージも用意しています。

③自家消費型太陽光発電の促進：第三者所有の太陽光発電設備から再生エネ電気を長期購入するPPAモデル確立に向けた支援を行います。これは導入する側にとっても初期投資なしで太陽光発電を導入することができ、長期安定的な再生エネ電気調達により脱炭素経営に資することができます。また、脱炭素社会に向けた住宅・建築物としては、2030年に目指すべき住宅や建築物の姿として、新築についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される、新築戸建住宅の6割において太陽光発電設備が導入される、とします。

関連して、ライフスタイルのご提案である「みんなでおうち快適化チャレンジキャンペーン」、再生可能エネルギー利用キャンペーン「再生エネスタート」などがあります。

④脱炭素先行地域づくり：100か所以上の脱炭素先行地域で、地域特性等に応じて脱炭素に向かう先行的な取組を実行、支援してまいります。これにより地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示していきたいと考えています。同時に意欲的な脱炭素の取組を行う自治体に「地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金」により支援します。令和4年度要求額は20,000百万円です。

懇談会

「エネルギーによる地域の課題解決を自治体と進めている地域会員による懇談会～現況と未来像について」

司会：馬上丈司（当協会 専務理事）
参加者：佐茂弘樹氏（相和電気工業(株)）
北井久美絵氏（(株)キタイ電気）
吉田豊氏（(株)創電）
以下敬称略

馬上「自治体主体の再生可能エネルギーの導入への取組が始まっています。この時流に会員の皆様が具体的にどのように関わっていけばよいのか。すでに各地域で実践されている皆様のお話をうかがって、お役に立てていただきたいと思います。はじめに佐茂さんからお願いします」
佐茂「時間があれば箕面市の市長宛てにPVプランナー協会の資料を届けていて、その中で市長にお会いすることもあります。箕面市は再生可能エネルギーの設置環境に関して、たいへん厳しい条例を布いています。市長とは結構温度差があるので議論が白熱します。自治体など初めての訪問の場合、相和電気工業ではなく日本PVプランナー協会として行くようにしています。そうすると通りがよいように感じます。コツは特になく、とにかく勇気を出して行ってみるとよいと思います」
北井「市の農林水産課に行った時に「ここは不動産屋ではない」とバツサリいわれたことがあります。太陽光発電の業界にいと農地に関する目線が偏ってしまうのだと感じました。農地を守るとか農地は国民の共通の財産という考え方からかけ離れていたことに気づかされました。その時、当協会に相談し、自治体との共催という形でソーラーシェアリングのセミナーを開催しました。おかげさまで情報共有ができました」
吉田「自治体への働きかけの仕方ですが、私の場合、佐茂さんとは逆で、地方の一企業で、何もわかりませんと下から入っていきます。わざと作業着で行ったりします。教えていただくという姿勢で、自社の存在を認めてもらうようにしています。そのあとで日本PVプランナー協会の名前を出します」
馬上「北井さんは農林水産課と目線があうようになりましたか」
北井「まだ新規の農業認定を申請している段階です。農業の事業計画自体がハードルの高いもので、認定がおりてはじめて市が持っている農地に関する情報をいただけます。まだテーブルにもつけない状態ですが頑張っています」
北井「佐茂さん、市長と会う時に何か策はありますか」



佐茂「日々秘書課に資料を持っていくだけです。あと情熱ですね」
馬上「会場から意見・ご質問はありますか」
会場出席者「シェアリングセミナーを四国で初めてやらせていただきました。四国はソーラーシェアリングが多いのですが、適正でないものもあり、県が困っていました。地元異業種5社が集まって会社を作り、不適切な案件を購入して再生しています」
馬上「自治体を助けながらソーラーシェアリングを普及させていく方法ですね」
会場出席者「自治体も困っていることがあるようです」
馬上「また、これは私の経験ですが、自治体との接触で難しいのは市町村と県の立場が異なっていて、どこと話をしたらいいのかが分からない時があることです。さいごに夢を語っていただけますか」
佐茂「再生可能エネルギーを普及させる夢がある一方、儲けを出さないといけない現実があります。そこを埋める何かを作っていくかといけないと思っています」
北井「最近、身近な人の孤独死がありました。人の居場所を作りたいと思って農園を作っています。市に100か所作ることが私の目標です」
吉田「ヤギの牧場をやっています。足元で着実にエネルギーと食べ物を作っていく大切さを感じています」
馬上「本日はありがとうございました」



発表

第6次エネルギー基本計画への賛同と太陽光発電の普及拡大に向けた決意表明

当協会の専務理事である馬上が登壇し、野心的な再生可能エネルギー利用目標を謳った「第6次エネルギー基本計画」に賛同を表明し、当協会としても率先して太陽光発電の普及に邁進していくことを宣言した。

表彰式

最優秀会員賞



松下電建(株)
(中部エリア会員)
松下氏

最優秀会員賞は各地区会表彰者の中から特に地区会活動への貢献が著しかった協会員を表彰

安全スローガン賞



2021年度 安全スローガン
「言ったつもりが事故の元、
みんなで築こう無災害」

相和電気工業(株)
(近畿・北陸エリア会員)
萩原氏（代理：佐茂氏）

安全スローガン 審査員賞

(株)林電機商会
(中部エリア会員)
吉村氏（お仕事の都合でご欠席）

協会員専用保険表彰

※(株)インシュアランスサービスと共催による表彰

太陽光発電所の適正な存続貢献賞



(株)RE-INNOVATIONS
(関東エリア会員)
岸田氏

太陽光発電所の総合リスク削減貢献賞



未来環境エネルギー計画(株)
(中国・四国エリア会員)
吉村氏

太陽光発電所の長期リスク削減貢献賞

(有)ボデーワークス
(近畿・北陸エリア会員)
西口氏（お仕事の都合でご欠席）

(株)インシュアランスサービス
代表取締役社長 清水氏



地区会レポート

関東地区会

2021年12月14日（火）
16:00～新横浜会議室にて開催

当初リアル開催（限定20名）の予定でしたが、参加者が少なく講師陣だけが集まりWEB開催となりました（WEB参加者46名）。

今回は住宅用に注力し営業に活かせる内容となりました。

1部：住宅用太陽光発電買取価格17円時代の新たな販売方法
・火災時の消防放水の妨げにならず安全な住宅太陽光発電システム

2部：住宅用蓄電池実践！販売手法公開
・集客用顧客リスト作成～DMの作り方～営業セミナー概要
・新型コロナでの営業方法の変化と新しい営業手法



2022年リアル地区会・WEBセミナー開催予定

●1月開催

- ①西日本リアル交流会：新時代の経営と女性社員を活かす～新年会（参加者：西日本エリア限定）
- ②WEBセミナー：斜面設置設計・営農型設置設計ガイドラインと将来像について

●2月～3月開催予定

- ①東北地区会リアル開催：アフターFITの背景と現在・参加会員情報交換
- ②中部地区会リアル開催：内容検討中・参加会員情報交換
- ③近畿北陸地区会リアル開催：内容検討中・参加会員情報交換
- ④九州地区会リアル開催：内容検討中・参加会員情報交換
- ⑤関東地区会リアル開催：内容検討中・参加会員情報交換
- ⑥中国・四国リアル開催：内容検討中・参加会員情報交換
- ⑦WEBセミナー開催：環境省脱炭素取組解説と令和3年度補正予算概要説明

※リアル地区会の参加者は主催地区会のエリア限定にて開催。

※WEBセミナーは随時開催～本格的な開催は4月から行います。



経営トップ、我が社を語る/会員企業訪問

オンサイトPPA オフサイトPPA 脱炭素電源をたくさん保有していきたい

（株）サンエイエコホーム（関東エリア会員）

当社は2009年に太陽光発電事業専門の会社として創業しました。2021年10月1日に東証1部企業のダイキアクシスグループにグループ参入し、大きく方向転換を図ってまいります。

これからは当社が取り組んでいる障害者施設との農福連携ソーラーシェアリング自社保有、そして野立太陽光発電のオフサイトPPAの自社保有、さらに屋根置き太陽光のPPAにも積極的に取り組んで参ります。



ます。今後は企業の脱炭素化支援のために再エネ電源を大量に確保し、自治体をメインとした脱炭素化のお手伝いができればと考えています。

さらに今後は障害者施設との農福連携ソーラーシェアリングを強化し、あちこちでチャレンジして参りますのでよろしくお願いします。

・会社概要・
社名：（株）サンエイエコホーム
所在地：神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-6 渡辺ビル2階
代表者：武中 進
創業：2009年
主な事業：太陽光発電システム事業、メンテナンス事業、風力発電事業

プロ目線で分析し、 ベストプランを提供する

（株）愛知環境デザイン（中部エリア会員）

地球温暖化が進行しており、CO₂削減は世界的な問題となり、その中で太陽光発電は再生可能エネルギーの担い手とされています。

当社は2013年に創業し、家庭用向けおよび大型太陽光発電システム設置施工を中心とした事業を展開しています。国内メーカーから海外メーカーを幅広く取り扱い、お客様のご要望を伺い、設置条件・環境などをプロ目線で分析し、ベストプランを提供できるよう日々努力しています。



また、メーカーでの研修が完了・認定された職人が施工・メンテナンスを一貫して行い、アフターフォローにも注力しています。施工対応エリアは東海地区を中心としておりましたが、現在ではエリアを拡大

し、東北・関東・近畿・中国地方へも幅広く対応できるようになりました。

昨今は自然災害により発生しうる非常時の停電に対応可能な蓄電池の導入需要が高まってきております。当社も太陽光発電と連系させ、非常時に強力な災害対策となる蓄電池導入に力を入れており、施工案件も年々増加傾向となっています。

・会社概要・
社名：（株）愛知環境デザイン
住所：愛知県一宮市木曽川町大坪24-2
代表者：富永佳典
創業：2013年
主な事業：太陽光発電システム設計・施工、総合建築、蓄電池設計・施工

太陽光発電 自家消費対応EMSサービス

SolarMonitor off-Grid

ソーラーモニター オフグリッド

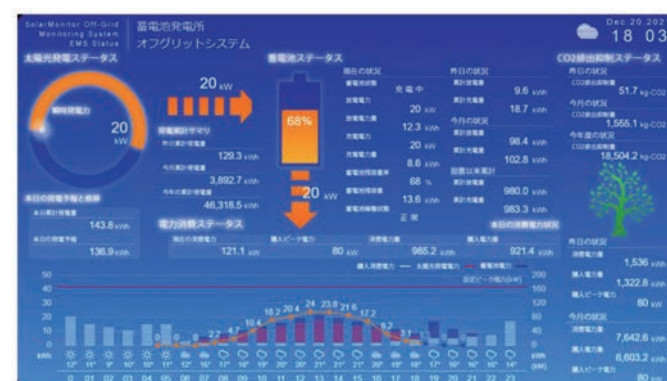
PPA事業での課金データを簡単出力、電力消費状況が見える化して省エネ推進！

太陽光
プロダクト
ニュース

導入実績
1,400件

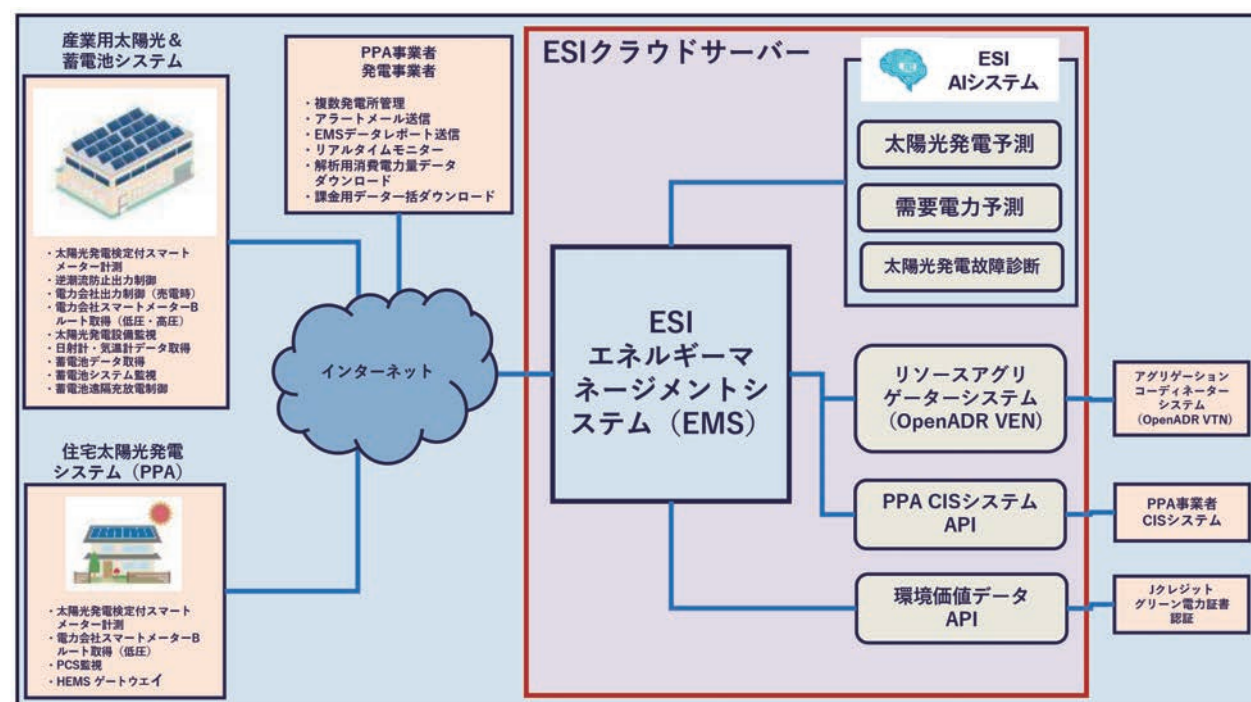
選ばれる5つの特徴

- ✓ PPA課金・環境付加価値の計量
- ✓ 最速の追従制御を搭載
- ✓ 2機種PCS混在の監視・制御対応
- ✓ 蓄電池システムの監視・制御対応
- ✓ スマートメーターBルート取得対応



リアルタイムモニター画面（太陽光&蓄電池）

多彩なEMSプラットフォームを実現
AIによる発電予測・需要予測・故障診断を装備



エナジー・ソリューションズ株式会社
ENERGY SOLUTIONS Inc.

・お問い合わせ・
〒102-0084 東京都千代田区二番町3-10 白揚ビル2F
TEL : 03-6256-8095
E-Mail : sales-ml@energy-itsol.com (担当：営業部)

太陽光パネルの価格高騰と納期遅延に関する緊急調査結果

一般社団法人日本PVプランナー協会

昨今の太陽光パネルの価格高騰が、太陽光発電事業に与えている影響を把握するために、「太陽光パネルの価格高騰と納期遅延に関する緊急調査」を実施しましたので、その結果を公表します。

【調査の概要】

実施期間：2021年11月5日～12月4日

調査方法：Webフォームによる回答

回答件数：108件（協会員56件・非会員52件）

※協会の皆様ご協力ありがとうございました！

【調査結果の概要】

① パネル納期

2020年までの従来のパネル納期回答が3か月以内とする回答…89%だったが
2021年では3か月以上の回答が46%、納期回答が得られない（未定）が30%以上
2022年見通しでは従来に戻るとする回答は5%、3か月・半年以上、見通せないが90%以上

② パネル価格

2020年比で15%以上上昇が31.5%、30%以上上昇が34.3%、合わせると65.8%
2019年比が下がった・変わらない、合わせて66.7%だったことを踏まえると
わずか1年で太陽光パネルの価格が大きく変動し異例の状況が生じていたことが分かります。

③ 価格変動によるFIT制度への影響

パネル価格上昇に見舞われている回答者のうち
FITの事業計画認定申請に影響があったとする回答が48.9%
そのうち事業者が事業計画認定申請数を減らしたり申請そのものを行わなかったが79.7%
太陽光パネルの価格上昇がFIT制度にも影響を及ぼしていることが明らかになりました。
2022年の価格の見通しについては現在よりも値上がりするとした回答が75.9%
今後も値上がりが続くという見通しを持っている事業者が多いことが明らかになりました。

【調査結果の分析】

これまでFIT制度やFIP制度の政策検討にあたっては、太陽光発電資材の価格は常に低下していくことが暗黙の了解となっていました。2021年の太陽光パネルの価格上昇によって事業計画認定の申請も影響していることが明らかになり、その前提条件の見直しを余儀なくされることになります。

また、太陽光パネルの納期が従来の倍以上に延び、その解消が見通せない状況が生じていることについては、3年ルールや各種補助制度の完了期日を見直す必要もあるでしょう。いずれも、国際的な市場環境の変化によって生じている問題のため、個別の事業者では対応不可能な事象であることから、この現状を踏まえた迅速な政策対応が求められます。